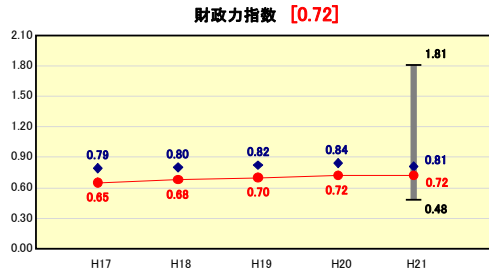


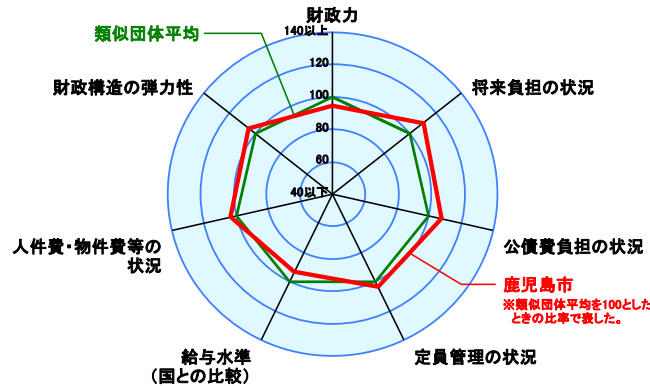
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

財政力



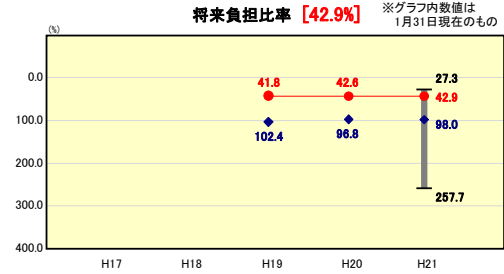
● 当該団体値
◆ 類似団体平均値
— 類似団体内の最大値及び最小値

人面標準	603,444	人(H22.3.31現在)	547,06
積入総額	120,844,938	千円	234,016,377
歳入総額	227,138,630	千円	5,258,931
歳出総額		千円	

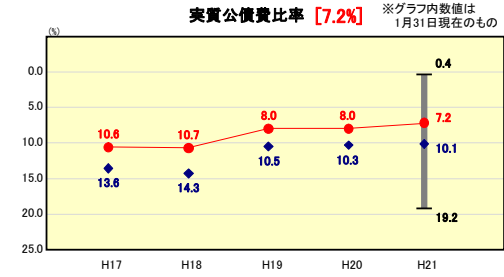


※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体而言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破綻としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破綻としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

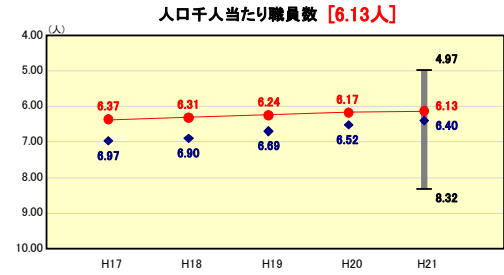
将来負担の状況



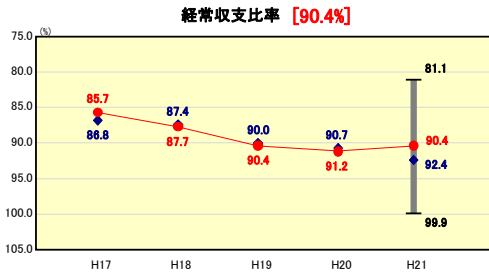
公債費負担の状況



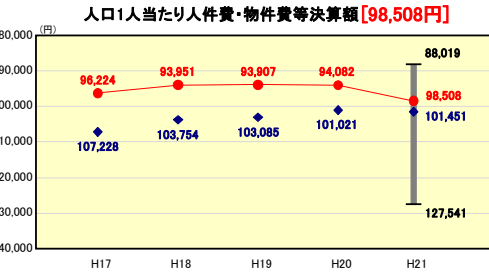
定員管理の状況



財政構造の弾力性

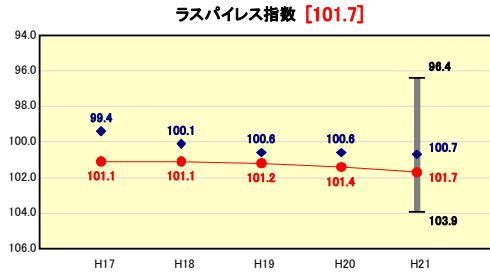


人員費・物件費等の状況



※人員費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人員費には事業費支弁人員費を含み、退職金は含まない。

給与水準 (国との比較)



分析欄

財政力指数 市税などの自主財源が乏しく地方交付税や国庫補助負担金への依存度が高い財政構造にあり、類似団体の平均をやや下回っている。事務事業の抜本的な見直しと整理合理化を図るとともに、市税などの自主財源の確保に努める。

経常収支比率 類似団体平均値をやや上回り改善されたものの、平成16年度から18年度にかけた三位一体改革による普通交付税・臨時財政対策債の大幅な減少、社会保障関係経費の増加等の影響により依然として厳しい状況にあることから、財政運営の弾力性を確保するため、今後とも自主財源の確保に努めるほか、市債借入額を元金償還金の範囲内に抑制すること等による公債費の削減、人員費の抑制、行政改革の推進などによる一般行政経費のさらなる削減に努める。

人口1人当たり人員費・物件費等決算額 類似団体のなかでは主に人員費が低いことなどから平均を下回っている。これは人口1,000人当たり職員数が類似都市と比較して低いことなどによるものである。今後とも行政改革の推進により、基本的な行政コストの削減に努める。

将来負担比率 類似団体のなかでは平均を大幅に下回っている。今後とも公債費等義務的経費の削減、行政改革の推進などにより、財政の健全化に努める。

実質公債費比率 類似団体のなかでは平均を大幅に下回っており、公債費負担の健全度は確保されていると考えている。今後も現状維持に努める。

ラスパイレース指数 本市では人事院勧告に準じた給与改定を行っており、特に指数の上昇につながる改定は行っていない。
なお、23年度以降は国の昇給抑制措置が終了することもあり、今後、徐々に100に近づいていくものと予想している。

人口1,000人当たり職員数 本市では集中改革プランを策定する以前から職員数の削減に努めており、集中改革プランにおける取組みにおいても、平成22年4月1日現在で、目標を上回る職員数を削減したところである(目標:△286人→実績:△321人)。
なお、平成22年3月に策定した新たな行政改革大綱及び実施計画(推進期間は、平成22～26年度)に基づき、今後も引き続き、業務の効率化や業務量の変化等に応じた職員定数の見直しを毎年度行い、適正な定員管理を推進していく。